

知る権利ゆがめる危険

読売新聞大阪本社と大阪府は昨年末、教育・人材育成、情報発信など8分野で包括連携協定を結びました。新聞社が公権力である自治体と広い分野で連携協定を締結するのは極めて異例。「読売新聞が『広報読売』になってしまうのでは」という声が上がっています。

ジャーナリスト有志の会は抗議声明を発表し、速やかに協定を解消することを要求。取

材される権力と取材する側の報道機関の「一体化」は、「知る権利をゆがめ、民主主義を危うくする行為に他なりません」と批判。声明への賛同は全国的に広がっています。

戦前、新聞、ラジオは行政機関と一体化し、国民を戦争に駆り立てました。この協定はこうした過去を思い起こさせるものです。



メディアの自殺行為

「協定」に対し、内田樹・神戸女学院大名誉教授は「メディアとしての自殺行為」と述べ、ジャーナリストの大谷昭宏氏は「全国紙が公権力と一体化するのは見過ごせない」

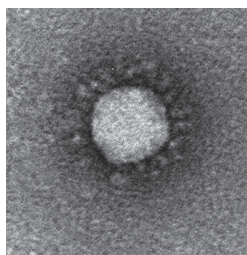
と指摘。上西充子法政大教授は「権力の監視機能が損なわれる危険があります」と批判しています（「しんぶん赤旗」11日付より）。

2022年参院選の予定候補

<p>【比例代表】</p> <p>大門みきし</p>  <p>参院議員4期</p>	<p>【選挙区】</p> <p>たつみ コータロー</p>  <p>大阪(改選数4) 前参院議員</p>	<p>こむら潤</p>  <p>兵庫(改選数3) 党兵庫県政委員</p>	<p>たけやま さくら</p>  <p>京都(改選数2) 党京都府女性部長</p>
---	--	--	---

参院選投票方法
制度解説
比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「候補者の名前」で
参議院比例代表は政党名でも個人名でも投票できます

国立感染症研究所提供



オミクロン株対応 国は責任を果たせ

NHK番組 小池書記局長が主張

日本共産党の小池晃書記局長は16日放映のNHK「日曜討論」に出演、各党幹部と討論しました。

新型コロナウイルスのオミクロン株について、自民党の茂木敏充幹事長が「感染力は非常に強いが重症化率は低い」と発言。小池氏は「感染者が増えれば重症者も増える」と警鐘を鳴らしました。

3つの対策求める

第5波から3カ月もあったのに政府の備えは極めて不十分だと指摘し、①迅速・安全なワクチン3回目接種②自治体任せではなく国の責任で、いつでも誰でも無料で受けられるPCR検査③保健所・地域の開業医・病院への緊急支援——を徹底して進めるよう求めました。



「日曜討論」で発言する小池晃書記局長（NHKテレビから）

地位協定の抜本改定を

茂木氏が「G7（主要7カ国）で最も厳しい水際措置をとってきた」と述べたのに対し、小池氏は在日米軍基地という「大穴」があいていたと批判。「日米地位協定で検疫自体が米軍任せ。独立国にあるまじき主権侵害だ」と述べ、「地位協定の抜本改定を行う議論をこの国会で始めるべきだ」と主張しました。

新たな「事業復活支援金」は持続化給付金の半分です。小池氏は「生活と営業を支える十分な補償」を求めました。

日本共産党